

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 Co-チーフ・フィナンシャル・オフィサー 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 Co-チーフ・フィナンシャル・オフィサー 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	22,843 (12,020)	28,967 (14,773)	50,975
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	313	5,290	6,115
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	304 (866)	3,548 (1,816)	3,494
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,555	4,638	8,591
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	80,242	88,395	86,932
総資産額 (百万円)	987,044	998,406	1,055,242
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	1.06 (3.01)	12.39 (6.36)	12.15
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	12.39	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.1	8.9	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,544	5,786	249
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,611	39	8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,341	3,936	11,968
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	86,293	68,056	66,337

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 第11期第2四半期連結累計期間及び第11期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国（欧州、豪州を含む）及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

（連結）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	22,843	28,967	6,124	26.8%増
収益合計	23,038	29,016	5,978	26.0%増
販売費及び一般管理費	17,823	20,794	2,971	16.7%増
費用合計	22,725	23,726	1,001	4.4%増
税引前四半期利益	313	5,290	4,977	1,590.8%増
法人所得税費用	617	1,745	1,128	182.7%増
四半期利益又は損失（ ）	304	3,545	3,849	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失（ ）	304	3,548	3,852	-

当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の世界経済は、米国は好調に推移しましたが、中国の景気減速が世界に波及するとの懸念が台頭し、世界的に株価や原油などのコモディティ価格が大幅に下落しました。リスク回避の動きから安全資産への逃避も進み、米国や日本など主要国の長期金利が低下しました。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、日本、米国セグメントにおける株式取引の増加により受入手数料が17,372百万円（前第2四半期連結累計期間比28.5%増）、また、日本セグメントにおけるFX取引金額の増加によりトレーディング損益が3,747百万円（同54.9%増）となったことなどから、営業収益は28,967百万円（同26.8%増）となり、収益合計は29,016百万円（同26.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおけるシステム関連費用の増加により20,794百万円（同16.7%増）となりました。また、その他の費用が243百万円（同86.5%減）と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間で米国セグメントにおいて事業整理損1,581百万円を計上したためです。その結果、費用合計は23,726百万円（同4.4%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は5,290百万円（同1,590.8%増）、法人所得税費用が1,745百万円（同182.7%増）となったことから、四半期利益は3,545百万円（前第2四半期連結累計期間は304百万円の四半期損失）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,548百万円（前第2四半期連結累計期間は304百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間より、セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第2四半期連結累計期間において「その他収益費用（純額）」に含めていましたが、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「その他の営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。以下の前年同四半期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えた数値で比較しています。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,617	10,809	2,192	25.4%増
トレーディング損益	1,636	3,140	1,504	91.9%増
金融収益	4,216	4,437	221	5.2%増
その他の営業収益	69	94	25	36.1%増
営業収益	14,538	18,480	3,941	27.1%増
金融費用	1,163	1,255	92	7.9%増
販売費及び一般管理費	9,652	11,623	1,971	20.4%増
その他の収益費用（純額）	21	289	268	-
持分法による投資利益又は損失（ ）	48	12	36	75.0%減
セグメント利益又は損失（ ） (税引前四半期利益又は損失（ ）)	3,750	5,325	1,575	42.0%増

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、失業率の低下や有効求人倍率が上昇し、労働市場が回復基調となりましたが、実質賃金の伸びは鈍く個人消費は低迷が続きました。ただし、米ドルの対円レートが1ドル120円から125円程度の円安水準で推移したことが輸出関連企業の追い風になるとともに、外国人観光客の大幅な増加が一部の小売・サービス業の業績を好転させました。概ね好調な企業業績への期待を背景に日経平均株価は20,000円を上回って推移しましたが、夏場以降の世界的な株安進行に巻き込まれ2015年9月末には一時17,000円を割り込みました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の1営業日平均個人売買代金は1兆2,405億円（前第2四半期連結累計期間比15.1%増）となりました。

日本セグメントにおいては株式委託売買代金が増加し、当第2四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は775億円（同20.8%増）、株式のDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は129,714件（同16.6%増）となり、受入手数料が10,809百万円（同25.4%増）となりました。また、FX取引金額の増加によりトレーディング損益が3,140百万円（同91.9%増）となりました。さらに、信用取引収益の増加により金融収益が4,437百万円（同5.2%増）となったことなどから、営業収益は18,480百万円（同27.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加、証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、11,623百万円（同20.4%増）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は5,325百万円（同42.0%増）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,784	6,354	1,570	32.8%増
トレーディング損益	783	607	176	22.4%減
金融収益	2,402	2,970	569	23.7%増
売上収益	66	1,155	1,089	1,651.1%増
その他の営業収益	231	589	358	154.9%増
営業収益	8,266	11,675	3,409	41.2%増
金融費用	1,604	1,259	346	21.6%減
売上原価	60	1,010	949	1,568.8%増
販売費及び一般管理費	7,949	9,236	1,287	16.2%増
その他の収益費用(純額)	2,065	141	1,924	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	3,412	30	3,442	-

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が底堅く推移したことなどにより、堅調に推移しました。失業率が金融危機前の水準まで低下するなど労働市場の回復を受け、FRB(連邦準備制度理事会)でフェデラル・ファンド金利の引き上げの可能性が議論されるようになりました。2015年夏以降世界的にリスクオフムードが強まると、18,000ドルを超えて史上最高値圏にあったNYダウ平均は一時16,000ドルを割り込む水準まで下落しました。

市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は一時2011年以来4年ぶりに40を超える水準に上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で17.6%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTsは117,197件(同10.1%増)となり、受入手数料が6,354百万円(同32.8%増)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が607百万円(同22.4%減)となりました。株券貸借取引収益が減少したものの、預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象とする金利スワップ取引による受取利息の増加により金融収益が2,970百万円(同23.7%増)、日本株取引の新プラットフォーム等の販売による売上収益が1,155百万円(同1,651.1%増)となった結果、営業収益は11,675百万円(同41.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少などにより米ドルベースで1.2%減少したものの、円換算後では9,236百万円(同16.2%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が141百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は2,065百万円の損失)と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間にMT4関連事業の事業整理損を1,581百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は30百万円(前第2四半期連結累計期間は3,412百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	157	277	120	76.1%増
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	46	114	68	148.1%増
その他の営業収益	71	92	21	29.9%増
営業収益	274	482	208	76.2%増
金融費用	1	3	3	394.6%増
販売費及び一般管理費	350	383	33	9.4%増
その他の収益費用(純額)	14	3	17	-
持分法による投資利益又は損失()	-	32	32	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	63	60	123	-

当第2四半期連結累計期間は、同期間の前半は中国において人民銀行が積極的な金融緩和政策を行ったことなどから上海総合指数が大きく上昇したことを受け、香港ハンセン株価指数は2008年以来約7年ぶりの高値をつけるなど、堅調に推移しました。後半は中国の景気減速不安が波及したことにより香港ハンセン株価指数は大幅に下落し、同指数は2015年3月末から9月末にかけて約16.3%下落し20,846ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で17.6%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第2四半期連結累計期間のDARTsは1,763件(前第2四半期連結累計期間比66.0%増)となり、中国セグメントにおける受入手数料が277百万円(同76.1%増)となりました。また、マージン取引が好調であったことから金融収益が114百万円(同148.1%増)となり、営業収益は482百万円(同76.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は383百万円(同9.4%増)となりました。また、持分法による投資損失を32百万円計上しました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は60百万円(前第2四半期連結累計期間は63百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月末)	増減
資産合計	1,055,242	998,406	56,836
負債合計	968,310	909,917	58,393
資本合計	86,932	88,490	1,557
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	88,395	1,462

当第2四半期連結会計期間の資産については、有価証券担保貸付金などの減少により資産合計が998,406百万円(前連結会計年度末比56,836百万円減)となりました。また、有価証券担保借入金などの減少により負債合計が909,917百万円(同58,393百万円減)となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,014百万円、自己株式の取得により1,162百万円減少したものの、四半期利益により3,545百万円、その他の包括利益により1,090百万円増加した結果、88,490百万円(同1,557百万円増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,544	5,786	13,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,611	39	4,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,341	3,936	10,405

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,786百万円(前第2四半期連結累計期間は19,544百万円の収入)、投資活動による支出39百万円(同4,611百万円の支出)及び財務活動による支出3,936百万円(同14,341百万円の支出)でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は68,056百万円(前連結会計年度末比1,719百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、5,786百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増加により19,453百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により10,753百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,523百万円、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減により6,891百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、39百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により5,384百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により4,916百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、3,936百万円となりました。

短期借入債務の収支により389百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済及び償還により1,250百万円、配当金の支払により2,010百万円、自己株式の取得により1,162百万円の資金を使用しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,680,500	287,680,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	287,680,500	287,680,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	287,680,500	-	10,393	-	43,266

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	57,536,100	20.00
株式会社松本	東京都千代田区麹町2丁目4-1	17,243,200	5.99
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,211,249	4.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,153,009	3.18
松本 大	東京都新宿区	7,492,000	2.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	6,025,200	2.09
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17号	5,720,000	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,131,100	1.78
ビービーエイチ フォー フィデリティー スモール キヤップ ストック フアンド (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,353,000	1.51
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	3,712,200	1.29
計	-	128,577,058	44.67

(注) 2015年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2015年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	28,719,813	9.98

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,934,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,736,500	2,827,365	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	287,680,500	-	-
総株主の議決権	-	2,827,365	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	3,546,200	-	3,546,200	1.23
マネックス証券株式会社(注)	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	1,388,100	-	1,388,100	0.48
計	-	4,934,300	-	4,934,300	1.72

(注)顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
収益			
受入手数料	6	13,519	17,372
トレーディング損益		2,419	3,747
金融収益		6,586	7,423
その他の営業収益		319	425
営業収益計		22,843	28,967
その他の金融収益		55	27
その他の収益		92	22
持分法による投資利益		48	-
収益合計		23,038	29,016
費用			
金融費用		2,768	2,517
販売費及び一般管理費		17,823	20,794
その他の金融費用		341	153
その他の費用	7	1,792	243
持分法による投資損失		-	20
費用合計		22,725	23,726
税引前四半期利益		313	5,290
法人所得税費用		617	1,745
四半期利益又は損失()		304	3,545
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		304	3,548
非支配持分		-	3
四半期利益又は損失()		304	3,545
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	13	1.06	12.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	12.39

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
収益			
受入手数料	6	7,205	8,872
トレーディング損益		1,175	1,934
金融収益		3,471	3,753
その他の営業収益		170	213
営業収益計		12,020	14,773
その他の金融収益		35	50
その他の収益		47	4
持分法による投資利益		33	-
収益合計		12,135	14,719
費用			
金融費用		1,413	1,283
販売費及び一般管理費		9,298	10,277
その他の金融費用		257	123
その他の費用	7	1,745	233
持分法による投資損失		-	15
費用合計		12,712	11,930
税引前四半期利益又は損失()		578	2,789
法人所得税費用		289	976
四半期利益又は損失()		866	1,813
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		866	1,816
非支配持分		-	3
四半期利益又は損失()		866	1,813
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	13	3.01	6.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	6.36

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月 30 日)
四半期利益又は損失 ()		304	3,545
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		265	837
ヘッジ手段の公正価値の変動	8	9	293
在外営業活動体の換算差額		1,607	73
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		4	34
税引後その他の包括利益		1,859	1,090
四半期包括利益		1,555	4,635
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,555	4,638
非支配持分		-	3
四半期包括利益		1,555	4,635

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益又は損失()	866	1,813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	39	818
ヘッジ手段の公正価値の変動	2	411
在外営業活動体の換算差額	2,006	602
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	10
税引後その他の包括利益	2,045	617
四半期包括利益	1,179	2,430
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,179	2,433
非支配持分	-	3
四半期包括利益	1,179	2,430

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	8 , 10	68,540	70,324
預託金及び金銭の信託	8 , 9	525,567	522,419
商品有価証券等	8 , 9	4,148	3,580
デリバティブ資産	8 , 9	13,432	17,722
有価証券投資	8 , 9	8,176	3,839
信用取引資産	8	175,637	177,214
有価証券担保貸付金	8	159,969	95,063
その他の金融資産	8 , 9	46,003	51,982
有形固定資産		2,408	2,359
無形資産		48,807	51,367
持分法投資		1,136	1,144
繰延税金資産		20	20
その他の資産		1,398	1,373
資産合計		1,055,242	998,406
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	8 , 9	12,159	9,192
信用取引負債	8	46,125	27,178
有価証券担保借入金	8	195,521	141,311
預り金	8	368,656	383,988
受入保証金	8	184,850	186,440
社債及び借入金	8	150,418	149,513
その他の金融負債	8	4,958	4,605
引当金		158	174
未払法人税等		230	2,066
繰延税金負債		3,732	4,008
その他の負債		1,504	1,441
負債合計		968,310	909,917
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,510
自己株式	11	-	1,162
利益剰余金		23,991	25,525
その他の資本の構成要素		12,038	13,128
親会社の所有者に帰属する持分		86,932	88,395
非支配持分		-	95
資本合計		86,932	88,490
負債及び資本合計		1,055,242	998,406

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2014年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701	
四半期損失()	-	-	-	304	-	-	-	-	-	304	-	304	
その他の包括利益	-	-	-	-	265	9	1,607	4	1,859	1,859	-	1,859	
四半期包括利益	-	-	-	304	265	9	1,607	4	1,859	1,555	-	1,555	
所有者との取引額													
配当金 12	-	-	-	2,014	-	-	-	-	-	2,014	-	2,014	
所有者との取引額合計	-	-	-	2,014	-	-	-	-	-	2,014	-	2,014	
2014年9月30日残高	10,394	40,510	-	20,538	1,137	152	7,745	70	8,800	80,242	-	80,242	

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2015年4月1日残高	10,394	40,510	-	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	-	86,932	
四半期利益	-	-	-	3,548	-	-	-	-	-	3,548	3	3,545	
その他の包括利益	-	-	-	-	837	293	73	34	1,090	1,090	-	1,090	
四半期包括利益	-	-	-	3,548	837	293	73	34	1,090	4,638	3	4,635	
所有者との取引額													
自己株式の取得 11	-	-	1,162	-	-	-	-	-	-	1,162	-	1,162	
配当金 12	-	-	-	2,014	-	-	-	-	-	2,014	-	2,014	
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	98	
所有者との取引額合計	-	-	1,162	2,014	-	-	-	-	-	3,176	98	3,078	
2015年9月30日残高	10,394	40,510	1,162	25,525	2,449	394	10,182	103	13,128	88,395	95	88,490	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		313	5,290
減価償却費及び償却費		1,902	2,364
事業整理損		1,581	-
金融収益及び金融費用		3,531	4,781
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減		2,314	6,891
信用取引資産及び信用取引負債の増減		16,611	20,523
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減		8,032	10,753
預託金及び金銭の信託の増減		31,044	1,176
受入保証金及び預り金の増減		38,657	19,453
短期貸付金の増減		9,465	2,699
その他		4,278	8,802
小計		21,092	737
利息及び配当金の受取額		6,181	7,042
利息の支払額		2,472	2,361
法人所得税等の還付額又は支払額 ()		5,257	367
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,544	5,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券投資等の取得による支出		6,120	9
有価証券投資等の売却及び償還による収入		5,847	5,384
有形固定資産の取得による支出		855	228
無形資産の取得による支出		3,311	4,916
共同支配企業の取得による支出		-	288
その他		172	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,611	39
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		43,301	389
長期借入債務の調達による収入		32,221	-
長期借入債務の返済及び償還による支出		1,250	1,250
自己株式の取得による支出		-	1,162
配当金の支払額		2,011	2,010
非支配持分への子会社株式の売却による 収入		-	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,341	3,936
現金及び現金同等物の増減額		592	1,811
現金及び現金同等物の期首残高		84,855	66,337
現金及び現金同等物の為替換算による影響		845	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	10	86,293	68,056

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（会計上の見積りの変更）

第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が197百万円減少しています。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品に係る損益の配分方法を変更しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」の「その他の収益費用（純額）」が250百万円減少し、「米国」の「その他の収益費用（純額）」が250百万円増加しています。

当第2四半期連結会計期間より、セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第2四半期連結累計期間において「その他収益費用（純額）」に含めていましたが、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組み替えを行っています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,449	8,130	264	22,843	-	22,843
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	89	136	10	235	235	-
計	14,538	8,266	274	23,078	235	22,843
金融費用	1,163	1,604	1	2,768	-	2,768
売上原価	-	60	-	60	60	-
減価償却費及び償却費	942	914	46	1,902	-	1,902
その他の販売費及び一般管理費	8,709	7,035	304	16,048	127	15,921
その他の収益費用（純額）	21	2,065	14	2,072	86	1,986
持分法による投資利益又は損失（ ）	48	-	-	48	-	48
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	3,750	3,412	63	275	38	313

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,216	2,402	46	6,663	78	6,586
売上収益	-	66	-	66	66	-

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	18,316	10,190	461	28,967	-	28,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	164	1,485	21	1,670	1,670	-
計	18,480	11,675	482	30,637	1,670	28,967
金融費用	1,255	1,259	3	2,517	-	2,517
売上原価	-	1,010	-	1,010	1,010	-
減価償却費及び償却費	1,443	874	47	2,364	-	2,364
その他の販売費及び一般管理費	10,180	8,362	336	18,878	448	18,430
その他の収益費用(純額)	289	141	3	434	88	346
持分法による投資利益又は損失()	12	-	32	20	-	20
セグメント利益又は損失()	5,325	30	60	5,415	125	5,290
(税引前四半期利益又は損失())						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,437	2,970	114	7,521	98	7,423
売上収益	-	1,155	-	1,155	1,155	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

前第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	7,618	4,265	137	12,020	-	12,020
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	46	49	5	101	101	-
計	7,665	4,314	142	12,121	101	12,020
金融費用	536	877	0	1,413	-	1,413
売上原価	-	7	-	7	7	-
減価償却費及び償却費	488	475	23	986	-	986
その他の販売費及び一般管理費	4,403	3,818	160	8,381	68	8,312
その他の収益費用(純額)	59	1,948	1	2,005	85	1,920
持分法による投資利益又は損失()	33	-	-	33	-	33
セグメント利益又は損失()	2,213	2,811	40	638	60	578
(税引前四半期利益又は損失())						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,184	1,305	22	3,511	40	3,471
売上収益	-	8	-	8	8	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,153	5,414	206	14,773	-	14,773
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	95	1,334	9	1,438	1,438	-
計	9,247	6,748	216	16,211	1,438	14,773
金融費用	614	668	1	1,283	-	1,283
売上原価	-	1,010	-	1,010	1,010	-
減価償却費及び償却費	758	428	23	1,209	-	1,209
その他の販売費及び一般管理費	5,090	4,057	170	9,317	250	9,068
その他の収益費用（純額）	160	276	3	438	29	410
持分法による投資利益又は損失（ ）	1	-	16	15	-	15
セグメント利益又は損失（ ）	2,626	310	3	2,939	151	2,789
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,189	1,561	56	3,806	53	3,753
売上収益	-	1,155	-	1,155	1,155	-

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	10,616	13,830
引受売出手数料	49	30
募集売出手数料	258	460
その他受入手数料	2,595	3,051
合計	13,519	17,372

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	5,710	7,061
引受売出手数料	17	11
募集売出手数料	123	236
その他受入手数料	1,355	1,564
合計	7,205	8,872

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の費用

前第2四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,581百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの分配額1,505百万円が含まれています。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	68,540	-	-	68,540	68,540
預託金及び金銭の信託	-	-	-	231,555	294,013	-	525,567	525,567
商品有価証券等	4,148	-	-	-	-	-	4,148	4,148
デリバティブ資産	13,061	-	-	-	-	371	13,432	13,432
有価証券投資	393	-	4,000	-	3,783	-	8,176	8,176
信用取引資産	-	-	-	175,637	-	-	175,637	175,637
有価証券担保貸付金	-	-	-	159,969	-	-	159,969	159,969
その他の金融資産	-	1,205	-	44,798	-	-	46,003	46,003
合計	17,602	1,205	4,000	680,499	297,795	371	1,001,473	1,001,473
デリバティブ負債	11,963	-	-	-	-	195	12,159	12,159
信用取引負債	-	-	-	-	-	46,125	46,125	46,125
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	195,521	195,521	195,521
預り金	-	-	-	-	-	368,656	368,656	368,656
受入保証金	-	-	-	-	-	184,850	184,850	184,850
社債及び借入金	-	-	-	-	-	150,418	150,418	150,844
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,958	4,958	4,958
合計	11,963	-	-	-	-	950,723	962,686	963,112

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	金融資産及び金融負債	公正価値 オプション					
	売買目的	(注)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	70,324	-	-	70,324	70,324
預託金及び金銭の信託	-	-	315,240	207,179	-	522,419	522,419
商品有価証券等	3,580	-	-	-	-	3,580	3,580
デリバティブ資産	16,887	-	-	-	836	17,722	17,722
有価証券投資	-	-	-	3,839	-	3,839	3,839
信用取引資産	-	-	177,214	-	-	177,214	177,214
有価証券担保貸付金	-	-	95,063	-	-	95,063	95,063
その他の金融資産	-	1,102	50,880	-	-	51,982	51,982
合計	20,466	1,102	708,721	211,018	836	942,143	942,143
デリバティブ負債	8,995	-	-	-	196	9,192	9,192
信用取引負債	-	-	-	-	27,178	27,178	27,178
有価証券担保借入金	-	-	-	-	141,311	141,311	141,311
預り金	-	-	-	-	383,988	383,988	383,988
受入保証金	-	-	-	-	186,440	186,440	186,440
社債及び借入金	-	-	-	-	149,513	149,513	149,953
その他の金融負債	-	-	-	-	4,605	4,605	4,605
合計	8,995	-	-	-	893,232	902,227	902,667

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。

() 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	195	196

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
期首	143	132
当期発生額	27	23
四半期利益への組替調整額(注)	18	22
四半期末	152	133

(注) 税効果考慮前の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間でそれぞれ28百万円、32百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

() 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年4月までに終了する金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	371	836

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
期首	-	234
当期発生額	-	594
四半期利益への組替調整額(注)	-	300
四半期末	-	527

(注) 税効果考慮前の金額は、当第2四半期連結累計期間で476百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	13,061	16,887
デリバティブ負債	11,963	8,995

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「8. 金融商品」に記載しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

なお、一部の有価証券投資については、前連結会計年度はインカムアプローチで公正価値を測定していましたが、当第2四半期連結会計期間において、新しい情報が利用可能となったことによりマーケットアプローチの方がより適切な測定になると考えられるため、評価技法を変更しています。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0%～10.0% 8.8%～40.0%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

当第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 9.4%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	294,013	-	-	294,013
商品有価証券等	2,580	1,568	-	4,148
デリバティブ資産	-	13,184	247	13,432
有価証券投資	2,329	-	1,847	4,176
その他の金融資産	-	1,205	-	1,205
合計	298,921	15,958	2,095	316,974
デリバティブ負債	-	12,159	-	12,159
合計	-	12,159	-	12,159

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	207,179	-	-	207,179
商品有価証券等	2,063	1,517	-	3,580
デリバティブ資産	-	17,572	150	17,722
有価証券投資	1,032	-	2,807	3,839
その他の金融資産	-	1,102	-	1,102
合計	210,274	20,190	2,957	233,422
デリバティブ負債	-	9,192	-	9,192
合計	-	9,192	-	9,192

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	
	有価証券投資	デリバティブ資産	有価証券投資	デリバティブ資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	1,047	319	1,847	247
利得及び損失合計	203	94	946	97
純損益	34	94	6	97
その他の包括利益	168	-	952	-
購入	278	-	37	-
売却及び回収	18	-	24	-
四半期末残高	1,509	225	2,807	150
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失()の純額	34	94	6	97

上表の有価証券投資における純損益は要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」又は「金融費用」に含まれており、有価証券投資におけるその他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	68,540	70,324
担保提供預金	2,403	2,508
有価証券投資に含まれるMMF等	200	240
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	66,337	68,056

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 払込資本及びその他の資本

当第2四半期連結会計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株（総額1,162百万円）取得しました。

12. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）					
決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日
当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）					
決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年6月20日	普通株式	2,014	7.00	2015年3月31日	2015年6月22日

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	304	3,548
調整(注)	-	0
希薄化後	-	3,548
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	287,681	286,384
調整(注)	-	-
希薄化後	-	286,384

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

14. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 百万円	未決済残高 百万円
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入(注)	1,197	1,215

(注) 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

15. 偶発負債

当社グループは、日本セグメントにおいて証券基幹システムの開発を進めています。現在、金融商品取引にかかる情報システム処理を日興システムソリューションズ株式会社に委託していますが、当社グループが当該委託契約の解約を申入れた場合には、契約終了時期に応じたサービス料相当額を支払います。

16. 後発事象

該当事項はありません。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年11月11日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

2【その他】

2015年10月29日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 1,989百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年12月1日 |
- (注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。